

本資料のうち、枠囲みの内容は営業秘密又は防護上の観点から公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-251 改4
提出年月日	平成30年6月19日

V-2-10-2-5-10 海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の
耐震性についての計算書

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	1
2.1 位置	1
2.2 構造概要	2
2.3 評価方針	3
2.4 適用規格	5
3. 地震応答解析	6
3.1 評価対象断面及び位置	6
3.2 地震応答解析モデル	7
3.3 地震応答解析結果	8
4. 応力評価	9
4.1 基本方針	9
4.2 評価対象部位	9
4.3 固有値解析	10
4.3.1 解析モデル	10
4.3.2 固有振動数の算出	10
4.3.3 固有値解析結果	11
4.4 荷重及び荷重の組合せ	12
4.4.1 荷重	12
4.4.2 荷重の組合せ	12
4.5 許容限界	13
4.6 評価方法	15
4.6.1 荷重条件	15
4.6.2 応力評価	15
4.6.3 組合せ応力	17
5. 評価条件	18
6. 耐震評価結果	19

1. 概要

本資料は、添付資料V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度に基づき、浸水防護施設のうち海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋が設計用地震力に対して、主要な構造部材が十分な構造健全性を有することを説明するものである。その評価は海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋に要求される機能の維持を確認するために地震応答解析に基づく構造部材の曲げ，引張及びせん断強度評価により行う。

2. 基本方針

2.1 位置

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋は，海水ポンプ室に設置する。

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の設置位置を図 2-1 に示す。



図 2-1 海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の設置位置図

2.2 構造概要

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の構造は、鋼板構造であり、海水ポンプ室壁面に基礎ボルトにより固定することで、止水性を確保する構造とする。

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の構造概要を表 2-1 に示す。

表 2-1 海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の構造概要

設備名称	配置図		
海水ポンプ室 ケーブル点検 口浸水防止蓋 1, 2, 3	配置図		
	計画の概要		説明図
	主体構造	支持構造	
	蓋により構成する。	海水ポンプ室壁面に基礎ボルトで固定する。	

2.3 評価方針

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の耐震評価は、表 2-2 に示すとおり、「2.2 構造概要」に示す構造部材の曲げ、引張及びせん断評価を行う。

構造部材の曲げ、引張及びせん断評価については、地震応答解析から得られた荷重を用いた応力解析に基づく発生応力が許容限界以下であることを確認する。

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の耐震評価フローを図 2-2 に示す。

表 2-2 耐震評価項目

評価方針	評価項目	設計用 地震力	評価対象 部位	評価方法	許容限界
構造健全性を有すること	構造部材の曲げ、引張及びせん断	基準地震動 S_s	「4.2 評価対象部位」にて設定	発生応力が許容限界を超えないことを確認	「4.4 許容限界」にて設定

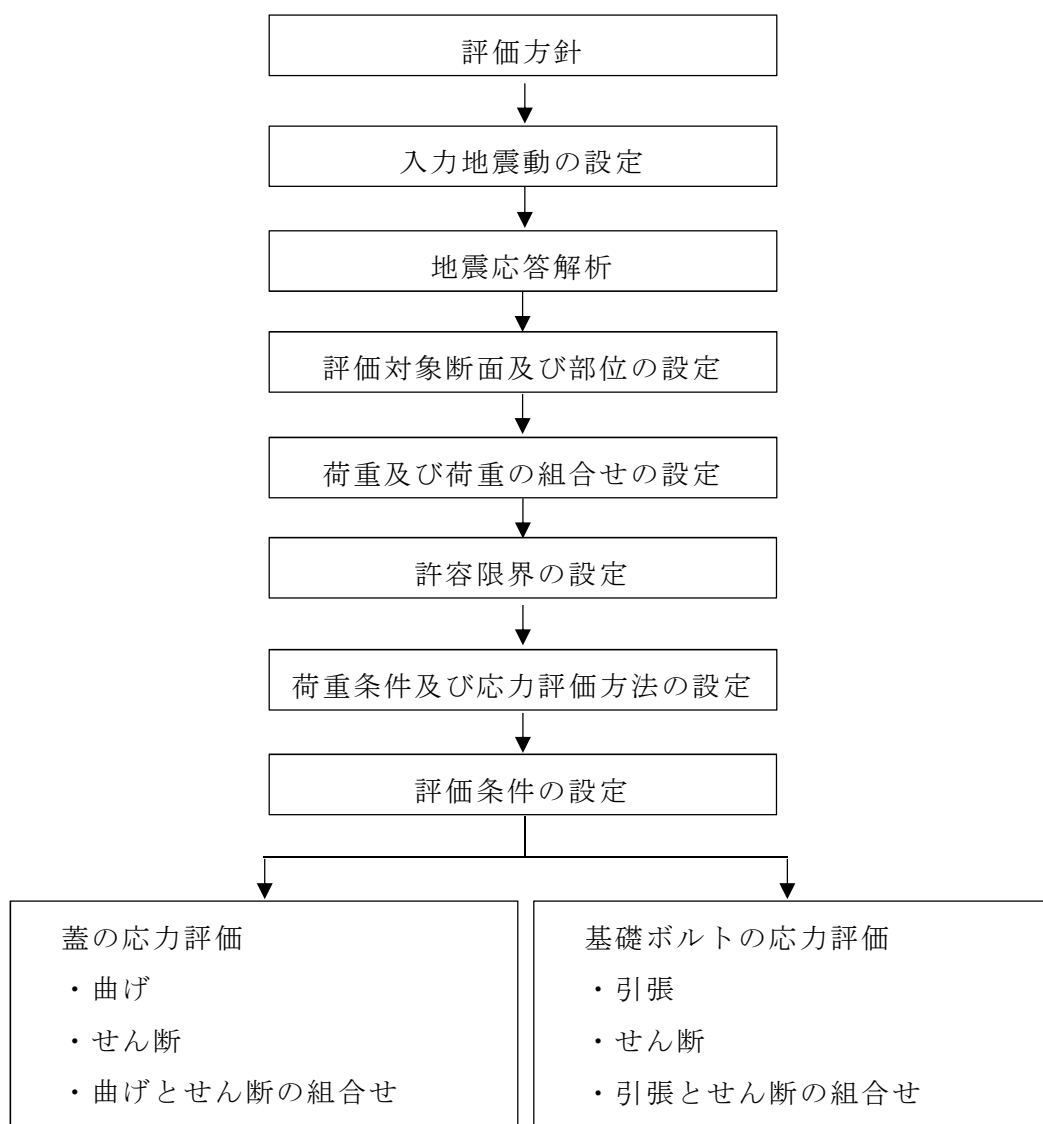


図 2-2 耐震評価フロー

2.4 適用規格

適用する規格，基準等を以下に示す。

- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む）） J S
M E S N C 1 - 2005/2007（（社）日本機械学会 2007年）
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・
補 - 1984（（社）日本電気協会 昭和 59年）
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 - 1987（（社）日本電気協会
昭和 62年）
- ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版）（（社）日本
電気協会 平成 3年）
- ・各種合成構造設計指針・同解説（（社）日本建築学会 2010改定）
- ・建築基準法及び同施行令
- ・日本工業規格 J I S G 4 3 0 4（1999） 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼
帯
- ・日本工業規格 J I S G 4 3 0 3（1998） ステンレス鋼棒

3. 地震応答解析

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の耐震評価に用いる地震応答解析は、添付資料V-2-2-6「取水構造物の地震応答計算書」に示す海水ピット断面の評価に用いる地震応答解析とする。ただし、取水路点検用開口部浸水防止蓋の耐震評価に用いる加速度応答は、添付資料V-2-2-6「取水構造物の地震応答計算書」に示す機器・配管に対する加速度応答抽出のための検討ケースの内、最も加速度応答の大きくなる地盤条件による地震応答解析結果を適用する。

なお、入力地震動は、添付資料V-2-1-2「基準地震動 S_s 及び弾性設計用地震動 S_d の策定概要」に基づく基準地震動 S_s とする。

3.1 評価対象断面及び位置

評価対象断面は、海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋が海水ポンプ室に設置されることを考慮し、図 3-1 に示す断面とする。評価対象位置を図 3-2 に示す。

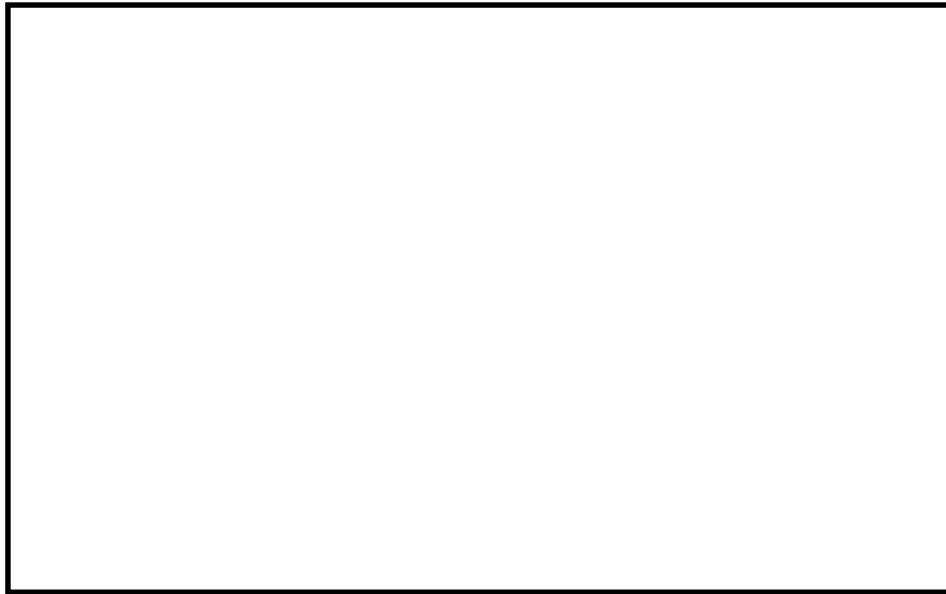
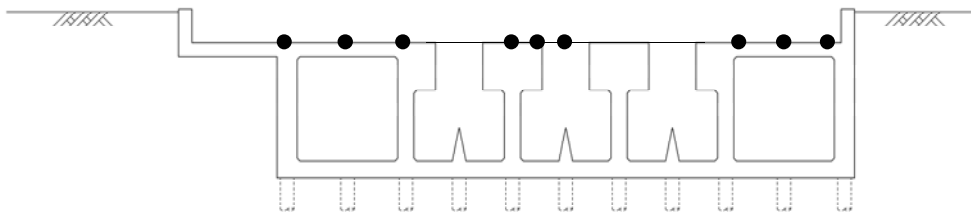


図 3-1 評価対象断面



● 評価対象位置

図 3-2 評価対象位置

3.2 地震応答解析モデル

地震応答解析モデルを図 3-3 に示す。

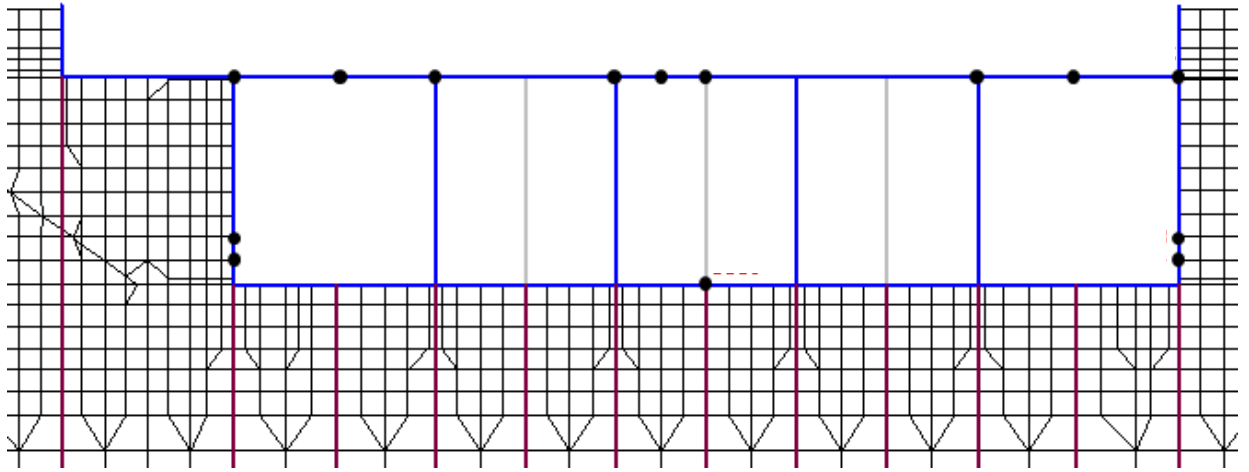


図 3-3 地震応答解析モデル

3.3 地震応答解析結果

評価対象位置に作用する基準地震動 S_s に伴う最大床応答加速度を表 3-1 に示す。

表 3-1 基準地震動 S_s に伴う最大床応答加速度

基準地震動	水平地震動	鉛直地震動	最大床応答加速度 (Gal)	
			水平方向	鉛直方向
$S_s - D1L$	正転	正転	299	1105
	反転	正転	280	1196
	正転	反転	335	1195
	反転	反転	247	1109
$S_s - 11$	正転	正転	250	1257
$S_s - 12$	正転	正転	265	1061
$S_s - 13$	正転	正転	273	993
$S_s - 14$	正転	正転	260	639
$S_s - 21$	正転	正転	372	1232
$S_s - 22$	正転	正転	348	1449
$S_s - 31$	正転	正転	239	656
	反転	正転	251	681

4. 応力評価

4.1 基本方針

- (1) 海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の各部位の応力評価を実施し，発生応力を算出する。
- (2) 各部位の発生応力と許容応力を比較し，発生応力が許容限界以下であることを確認する。

4.2 評価対象部位

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の耐震評価箇所は，「2.2 構造概要」にて設定している構造を踏まえ選定する。評価対象部位を表 4-1 に示す。

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋に対して，地震発生による荷重が作用する。蓋に作用する荷重は，それを固定している基礎ボルトに伝達することから，評価対象部位は，蓋及び基礎ボルトを対象とする。

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の耐震評価における評価対象部位を，図 4-1 に示す。

表 4-1 評価対象部位

地震力	部位
鉛直方向	基礎ボルト
水平方向	蓋
	基礎ボルト

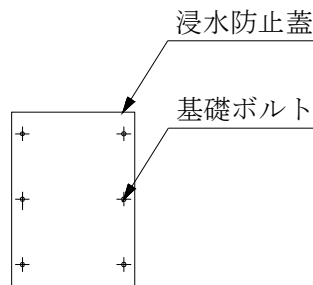
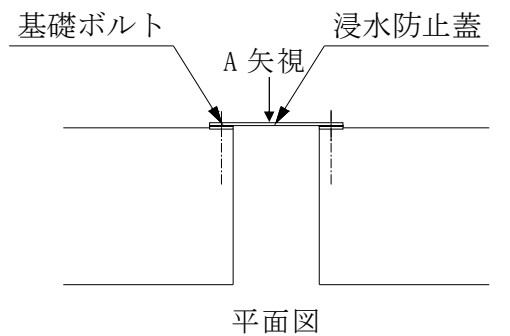


図 4-1 評価対象部位

4.3 固有値解析

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の固有値解析を実施する。

4.3.1 解析モデル

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋を両端単純支持ばりとしてモデル化する。

4.3.2 固有振動数の算出

「機械工学便覧（1986年），日本機械学会」より，両端単純支持ばりとする蓋の一次固有振動数は，次のとおり与えられる。

$$f = \frac{\lambda^2}{2\pi \cdot L^2} \cdot \sqrt{\frac{E \cdot I}{\rho \cdot A}}$$

ここで，

f：一次固有振動数（Hz）

λ ：振動数係数

L：はりの長さ（m）

E：J S M E S N C 1-2005/2007 付録材料図表 Part6 に規定される材料の縦弾性係数（Pa）

I：断面二次モーメント（m⁴）

$$I = \frac{b \cdot h^3}{12} \text{で求める。}$$

b：はりの幅（m）

h：はりのせい（m）

ρ ：はりの単位体積質量（kg/m³）

A：はりの断面積（m²）

$$A = b \cdot h \text{で求める。}$$

b：はりの幅（m）

h：はりのせい（m）

固有振動数の算出に必要な各諸元を表 4-2 に示す。

表 4-2 固有振動数の算出に必要な各諸元

施設名称	振動数 係数 λ	はりの 長さ L (m)	縦弾性 係数 E (Pa)	断面二次 モーメン ト I (m ⁴)	はりの 単位体積 質量 ρ (kg/m ³)	はりの 断面積 A (m ²)
海水ポンプ室 ケーブル点検 口浸水防止蓋	π	0.85	1.93 $\times 10^{11}$	5.832 $\times 10^{-7}$	7.93 $\times 10^3$	2.160 $\times 10^{-2}$

4.3.3 固有値解析結果

固有振動数の算出結果を表 4-3 に示す。固有振動数は、20 Hz 以上であることから、剛構造である。

表 4-3 固有振動数の算出結果

(単位 : Hz)

施設名称	固有振動数
海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋	55

4.4 荷重及び荷重の組合せ

4.4.1 荷重

(1) 固定荷重 (D)

固定荷重として、蓋の自重を考慮する。

(2) 地震荷重 (S_s)

基準地震動 S_s による荷重を考慮する。

ここで、応力評価に用いる静的震度は、海水ポンプ室上版における最大加速度を重力加速度で除して算出し、各方向での最大値を用いる。

表 4-4 に応力評価に用いる静的震度を示す。

表 4-4 応力評価に用いる最大震度

基準地震動	水平地震動	鉛直地震動	最大床応答加速度 (Gal)		水平震度 C_H	鉛直震度 C_V
			水平方向	鉛直方向		
$S_s - 2.1$	正転	正転	372	1232	<u>0.38</u> * ¹	1.26
$S_s - 2.2$	正転	正転	348	1449	0.36	<u>1.48</u> * ¹

注記 *1: 下線部は応力評価に用いる設計震度を示す。

追而

4.4.2 荷重の組合せ

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋は、海水ポンプ室壁面に設置されている。添付資料「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示すとおり、風荷重を考慮しない。また、設備の設置状況を考慮すると積雪による受圧面積が小さいため、積雪荷重を考慮しない。荷重の組合せを表 4-5 に示す。

表 4-5 荷重の組合せ

施設区分	機器名称	荷重の組合せ* ¹
浸水防護施設 (浸水防止設備)	海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋	$D + S_s$

注記 *1: Dは固定荷重, S_s は地震荷重を示す。

4.5 許容限界

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の設計にて考慮する供用状態（許容応力状態）を表 4-6 に、許容応力算定用基準値を表 4-7 に示す。また、評価部位に応じた許容応力評価条件を表 4-8 に示す。さらに、許容応力算定値を表 4-9 に示す。

表 4-6 供用状態（許容応力状態）

供用状態 (許容応力 状態)	許容限界 ^{*1*2}					
	蓋			基礎ボルト		
	一次応力			一次応力		
	曲げ	せん断	組合せ ^{*3}	引張	せん断	組合せ ^{*4}
C (Ⅲ _A S)	$1.5 \cdot f_b$	$1.5 \cdot f_s$	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_s$	$1.5 \cdot f_{ts}$

注記 *1: J E A G 4 6 0 1・補-1984 を準用し、「その他の支持構造物」の許容限界を適用する。組合せは、J S M E N C 1-2005/2007 による。

*2: f_b : 許容曲げ応力, f_s : 許容せん断応力, f_t : 許容引張応力を示す。

*3: 曲げとせん断の組合せである。

*4: せん断応力と引張応力の組合せ応力

せん断応力と引張応力を同時に受けるボルトの許容引張応力 f_{ts} は、次のいずれか小さい方の値

$$f_{ts} = 1.4 \cdot f_{t0} - 1.6 \cdot \tau$$

$$f_{ts} = f_{t0}$$

f_{ts} : せん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力

f_{t0} : *1 にて示したボルトの許容引張応力

τ : ボルトに作用するせん断応力

表 4-7 許容応力算定用基準値

評価部位	材料	温度条件 (°C)	S_y ^{*1} (MPa)	S_u ^{*1} (MPa)	F ^{*1*2} (MPa)
蓋	SUS304	50	198	504	198
基礎ボルト					

注記 *1: S_y : 設計降伏点, S_u : 設計引張強さ, F : 許容応力算定用基準値を示す。

*2: $F = \text{Min}[S_y, 0.7 \cdot S_u]$ とする。

表 4-8 許容応力評価条件

評価部位	蓋			基礎ボルト		
	曲げ f_b	せん断 f_s	組合せ f_t	引張 f_t	せん断 f_s	組合せ f_{ts}
許容応力 評価条件 (MPa)	132	76	132	99	76	99

表 4-9 許容応力算定値

評価部位	蓋			基礎ボルト		
	曲げ $1.5 \cdot f_b$	せん断 $1.5 \cdot f_s$	組合せ $1.5 \cdot f_t$	引張 $1.5 \cdot f_t$	せん断 $1.5 \cdot f_s$	組合せ $1.5 \cdot f_{ts}$
許容応力 評価条件 (MPa)	198	114	198	148	114	148

4.6 評価方法

応力評価は、構造部材に作用する荷重が、「4.4 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

4.6.1 荷重条件

(1) 固定荷重 (D)

固定荷重として、蓋の自重を考慮する。

(2) 地震荷重 (S_s)

地震荷重は、以下のとおりとする。

$$W_{hk} = C_H \cdot m_D \cdot g$$

$$W_{vk} = C_v \cdot m_D \cdot g$$

$$w_{hk} = \frac{C_H \cdot m_D \cdot g}{A}$$

ここで、

W_{hk} : 水平地震荷重 (N)

W_{vk} : 鉛直地震荷重 (N)

w_{hk} : 水平地震等分布荷重 (MPa)

C_H : 設計水平震度

C_v : 設計鉛直震度

m_D : 蓋の自重による質量 (kg)

g : 重力加速度 (m/s^2)

A : 蓋の面積 (mm^2)

4.6.2 応力評価

各評価対象部位に作用する応力及びその算出式等をまとめる。

(1) 蓋

蓋は、基礎ボルトで支持されているものとし、蓋端間で等分布荷重を受ける両端単純支持ばりとして評価する。単位幅当たりの最大曲げモーメント及び単位幅当たりの最大せん断力は次式で与えられる。

$$M = \frac{w \cdot L^2}{8}$$

$$Q = \frac{w \cdot L}{2}$$

ここで、

M : 単位幅当たりの最大曲げモーメント ($N \cdot mm$)

Q : 単位幅当たりの最大せん断力 (N)

w : 蓋に作用する等分布荷重 (MPa)

L : 支点間距離 (mm)

a. 最大曲げ応力

最大曲げ応力は、次式により算出する。

$$\sigma_b = \frac{M}{Z}$$

ここで、

σ_b : 最大曲げ応力 (MPa)

M : 単位幅当たりの最大曲げモーメント (N・mm)

Z : 単位幅当たりの断面係数 (mm³)

b. 最大せん断応力

最大せん断応力は、次式により算出する。

$$\tau = \frac{Q}{A_s}$$

ここで、

τ : 最大せん断応力 (MPa)

Q : 単位幅当たりの最大せん断力 (N)

A_s : 単位幅当たりのせん断断面積 (mm²)

(2) 基礎ボルト

基礎ボルトに作用する引張荷重は、水平方向荷重を受ける基礎ボルトに対する蓋の負担面積から算定し、また、せん断荷重は、鉛直方向荷重をすべての基礎ボルトで負担するものとして評価する。

a. 引張応力

基礎ボルトの引張応力は、次式により算出する。

$$\sigma_t = \frac{P_{tb}}{A_m}$$

ここで、

σ_t : 基礎ボルトの引張応力 (MPa)

P_{tb} : 基礎ボルトに作用する引張荷重 (N)

$P_{tb} = Q \cdot b$ で求める。

Q : 蓋の端部に生じる単位幅当たりのせん断力 (N)

b : 基礎ボルトの負担幅 (mm)

A_m : 基礎ボルトの断面積 (mm²)

$A_m = \frac{\pi \cdot \phi^2}{4}$ で求める。

ϕ : 基礎ボルトの呼び径 (mm)

b. せん断応力

基礎ボルトのせん断応力は、次式により算出する。

$$\tau_k = \frac{Q}{A_m}$$

ここで、

τ_k : 基礎ボルトのせん断応力 (MPa)

Q : 基礎ボルトに作用するせん断荷重 (N)

$$Q = \frac{(m_D \cdot g + W_{v k})}{n} \text{ で求める。}$$

m_D : 蓋の自重による質量 (kg)

g : 重力加速度 (m/s^2)

$W_{v k}$: 鉛直地震荷重 (N)

n : 基礎ボルトの本数

A_m : 基礎ボルトの断面積 (mm^2)

$$A_m = \frac{\pi \cdot \phi^2}{4} \text{ で求める。}$$

ϕ : 基礎ボルトの呼び径 (mm)

4.6.3 組合せ応力

4.5.2 において算出した垂直応力やせん断応力については、次式にて組合せ応力を算出する。

$$\sigma = \sqrt{\sigma_x^2 + \sigma_y^2 - \sigma_x \cdot \sigma_y + 3 \cdot \tau_{xy}^2} * 1$$

ここで、

σ : 組合せ応力 (MPa)

σ_x, σ_y : 互いに直交する垂直応力 (MPa)

τ_{xy} : σ_x, σ_y の作用する面内のせん断応力 (MPa)

注記 *1 : J S M E S N C 1 - 2005/2007 SSB-3121.1

5. 評価条件

海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の耐震評価に関する評価条件を以下に説明する。

(1) 荷重算出条件及び結果

地震荷重の算出条件及び結果

地震荷重算出に用いる質量の算出結果を表 5-1 に示す。

表 5-1 地震荷重算出に用いる質量の算出結果

(単位：kg)

項目		質量
海水ポンプ室ケーブル点検口 浸水防止蓋	固定荷重 (自重)	200

(2) 評価対象部位の諸元

評価対象部位である，蓋の諸元を表 5-2，基礎ボルトの諸元を表 5-3 に示す。

表 5-2 評価対象部位の各諸元（蓋）

施設名称	材質	厚さ (mm)	たて (mm)	横 (mm)
海水ポンプ室ケーブル点検口 浸水防止蓋	SUS304	18.0* ¹	1200* ¹	850* ¹

注記 *1：公称値を示す。

表 5-3 評価対象部位の各諸元（基礎ボルト）

施設名称	材質	呼び径 (mm)	総本数 (本)
海水ポンプ室ケーブル点検口 浸水防止蓋	SUS304	16	6

6. 耐震評価結果

蓋，基礎ボルトの耐震評価結果を表 6-1 に示す。海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋の各部位の発生応力は許容応力以下であり，設計用地震力に対して構造部材が十分な健全性を有することを確認した。

表 6-1 耐震評価結果

(単位：MPa)

評価対象部位		評価応力	発生応力	許容応力
海水ポンプ室ケーブル点検口 浸水防止蓋	蓋	曲げ	2	198
		せん断	1	114
		組合せ* ¹	3	198
	基礎ボルト	引張	1	148
		せん断	5	114
		組合せ* ²	1	148* ³

注記 *1：曲げとせん断の組合せである。

*2：引張とせん断の組合せである。

*3：せん断応力と引張応力を同時に受けるボルトの許容引張応力

追而